★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年５月30日～2021年５月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 １．金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 ２．金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ．新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ．金融ビジネスの変革を収益機会とする企業　など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書（全体版）
第19期
（決算日　2015年11月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4721>

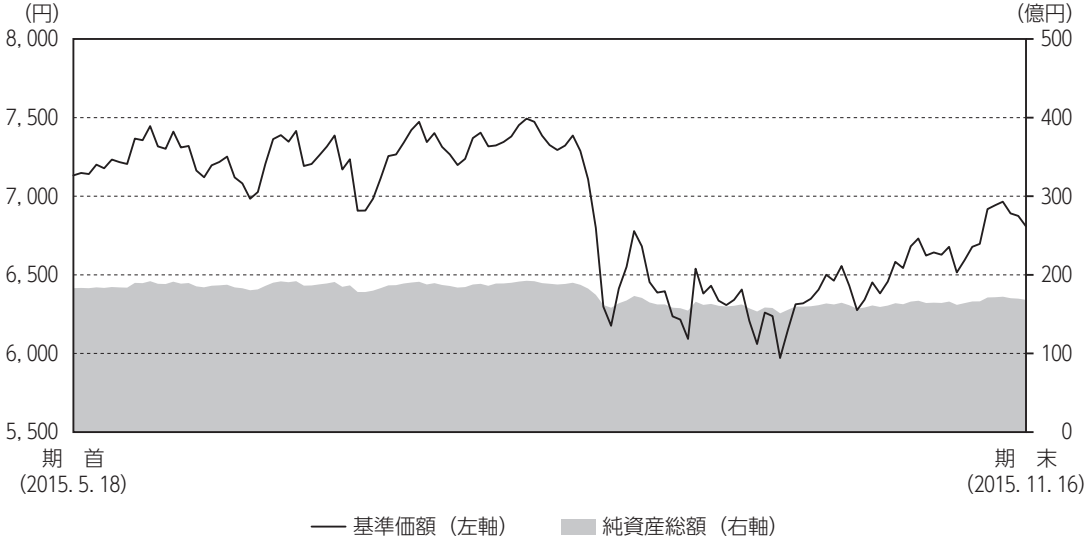
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2013年11月18日)	6,063	0	△ 0.2	1,241.67	△ 0.3	98.6	—	22,675
16期末(2014年5月16日)	5,077	0	△ 16.3	1,159.07	△ 6.7	98.3	—	17,747
17期末(2014年11月17日)	5,656	0	11.4	1,366.13	17.9	98.4	—	17,485
18期末(2015年5月18日)	7,133	0	26.1	1,626.66	19.1	98.6	—	18,305
19期末(2015年11月16日)	6,808	0	△ 4.6	1,571.53	△ 3.4	98.0	—	16,815

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：7,133円
期　末：6,808円
騰落率：△4.6%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が世界経済の先行き懸念で下落したことなどにより、基準価額は値下がりしました。

ダイワ金融新時代ファンド

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年5月18日	7,133	—	1,626.66	—	98.6	—
5月末	7,356	3.1	1,673.65	2.9	98.3	0.4
6月末	7,205	1.0	1,630.40	0.2	98.6	0.7
7月末	7,404	3.8	1,659.52	2.0	99.2	—
8月末	6,682	△ 6.3	1,537.05	△ 5.5	99.1	—
9月末	6,148	△ 13.8	1,411.16	△ 13.2	96.8	—
10月末	6,678	△ 6.4	1,558.20	△ 4.2	98.2	—
(期末)2015年11月16日	6,808	△ 4.6	1,571.53	△ 3.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買い付けなどが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

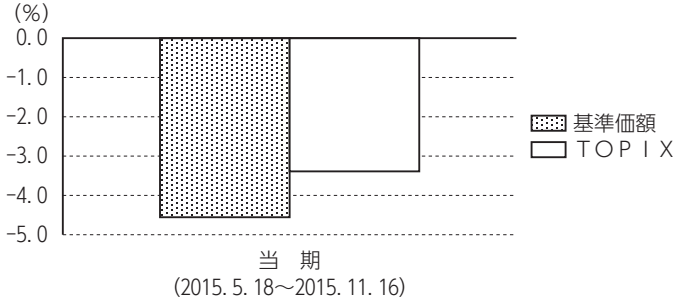
・株式組入比率（株式先物を含む。）は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化や株式需給の改善期待などから、期を通して90％程度以上で推移させました。
・業種構成は、その他金融業や保険業などの比率を引上げる一方、証券、商品先物取引業や銀行業などの比率を引下げました。
・個別銘柄では、みずほフィナンシャルG、ＭＳ＆ＡＤ、第一生命などの組入比率を引上げる一方、三菱ＵＦＪフィナンシャルG、損保ジャパン興亜ＨＤ、三井住友トラストＨＤなどの組入比率を引下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△3.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.6%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、みずほフィナンシャルG、第一生命などがプラスに寄与しましたが、三菱ＵＦＪフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当　　期 2015年５月19日 ～2015年11月16日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	1,176

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化や日銀による買い付けなどが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上に維持する方針です。当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2015.5.19～2015.11.16)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	56円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は6,905円です。**
（投信会社）	(27)	(0.395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.046)	
（先物）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	60	0.865	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,626.5 (201.06)	5,158,191 (―)	6,435.76	5,822,960

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) (　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	266	262	―	―

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

項目	当期
(ａ) 期中の株式売買金額	10,981,152千円
(ｂ) 期中の平均組入株式時価総額	17,330,602千円
(ｃ) 売買高比率　(ａ)／(ｂ)	0.63

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	363.8	659,896	1,813	オリックス	399.7	704,708	1,763
みずほフィナンシャルG	2,500	651,046	260	損保ジャパン興亜HD	107.8	478,540	4,439
MS&AD	126	496,331	3,939	三菱UFJフィナンシャルG	456.7	386,032	845
三井住友フィナンシャルG	51	283,091	5,550	みずほフィナンシャルG	967.1	249,884	258
横浜銀行	245	199,361	813	T&Dホールディングス	119.8	216,192	1,804
東京海上HD	36	183,070	5,085	野村ホールディングス	274.9	200,892	730
損保ジャパン興亜HD	37	156,520	4,230	横浜銀行	246	183,567	746
三菱UFJフィナンシャルG	185	135,208	730	アコム	272.8	170,690	625
第一生命	60	134,794	2,246	三井住友トラストHD	342	168,567	492
アニコム ホールディングス	52	128,421	2,469	東京海上HD	32.9	161,742	4,916

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,158	2,146	41.6	5,822	2,931	50.3
株式先物取引	266	266	100.0	262	262	100.0
コール・ローン	36,277	—	—	—	—	—

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	76

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年５月19日から2015年11月16日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	8,262千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,712千円
（B）／（A）	57.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（0.2%）			
ミネベア	21	—	—
ソニー	—	12	39,828
陸運業（—）			
日本通運	34	—	—
情報・通信業（0.7%）			
新日鉄住金ＳＯＬ	2	2	11,320
日本電信電話	—	8	37,760
GMOインターネット	—	19.9	33,471
ＤＴＳ	9.5	—	—
ＳＣＳＫ	6.2	8.2	38,212
銀行業（62.9%）			
足利ホールディングス	250.5	—	—
九州フィナンシャルＧ	—	39.9	35,511
ゆうちょ銀行	—	21.2	37,672
新生銀行	348	293	69,734
あおぞら銀行	286	225	96,975
三菱UFJフィナンシャルＧ	4,721.2	4,449.5	3,643,695
りそなホールディングス	345.5	328.8	203,329
三井住友トラストHD	1,120	778	369,705
三井住友フィナンシャルＧ	358.7	378.6	1,869,526
第四銀行	—	110	63,140
西日本シティ銀行	342	—	—
千葉銀行	198	189	165,375
横浜銀行	275	274	209,281
常陽銀行	305	175	107,625
群馬銀行	150	140	106,820
武蔵野銀行	—	18.9	88,168
七十七銀行	142	98	65,072
ふくおかフィナンシャルＧ	293	265	165,890
静岡銀行	136	146	180,310
十六銀行	51	43	21,543
スルガ銀行	78.7	37.2	91,251
八十二銀行	110	114	88,692
滋賀銀行	—	110	71,170
京都銀行	48	48	57,744
ほくほくフィナンシャルＧ	190	—	—
広島銀行	182	121	89,782
山陰合同銀行	94	76	79,724
中国銀行	54.7	32.4	57,088
伊予銀行	83.5	94.5	118,786
鹿児島銀行	72	—	—
大分銀行	—	102	52,836
宮崎銀行	41	38	16,758
沖縄銀行	6.1	—	—
セブン銀行	220.2	170.5	94,798
みずほフィナンシャルＧ	5,991.9	7,524.8	1,936,883
山口フィナンシャルＧ	65	47	70,171
京葉銀行	85	44	26,356
フィデアホール	—	39.5	10,941
証券、商品先物取引業（5.5%）			
ＦＰＧ	36.8	—	—
SBIホールディングス	35.8	23.8	33,486
ジャフコ	10	—	—
野村ホールディングス	1,213.8	998.9	764,358
岡三証券グループ	40	—	—
東海東京ＨＤ	82	—	—
いちよし証券	19.4	—	—
松井証券	23.9	—	—
だいこう証券ビジ	—	35.5	38,872

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブドットコム証券	148.5	148.8	59,520
極東証券	7.6	—	—
岩井コスモホールディング	54.4	—	—
マネースクウェア HD	22.4	8.4	12,986
保険業（20.2%）			
かんぽ生命保険	—	6.3	21,735
損保ジャパン興亜 HD	143.8	73	288,058
アニコム ホールディングス	39.4	28.9	80,168
ＭＳ＆ＡＤ	91.7	174.6	661,734
ＳＯＮＹ ＦＨ	12.7	12.7	28,117
第一生命	434.1	468.4	1,061,862
東京海上ＨＤ	226.9	230	1,125,160
アドバンテッジリスクマネ	—	34	61,880
T&D ホールディングス	119.8	—	—
アドバンスクリエイト	2.6	2.6	3,486

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業（9.7%）			
全国保証	16.4	40.3	168,655
クレディセゾン	10.6	46.9	109,886
興銀リース	10.3	—	—
東京センチュリーリース	16.3	41.1	175,291
イオンフィナンシャルサービス	—	18	52,866
アコム	37.8	—	—
ジャックス	35	—	—
日立キャピタル	27.8	36.7	124,046
オリックス	377.1	341.2	607,336
三菱ＵＦＪリース	148.3	61.6	39,916
日本取引所グループ	49.6	140.7	269,581
イー・ギャランティ	—	22.9	55,211
不動産業（—）			
三井不動産	19	—	—

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業（0.7%）				
日本Ｍ＆Ａセンター		5.2	4.2	21,672
ＧＣＡサヴィアン		22	11.6	15,462
ウェルネット		14.4	18.7	47,890
日本郵政		—	13.7	26,016
セコム		1.5	—	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	20,273.6	19,665.4	16,478,209
	銘柄数<比率>	71銘柄	65銘柄	<98.0%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,478,209	97.0
コール・ローン等、その他	512,074	3.0
投資信託財産総額	16,990,284	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月16日現在

項目	当期末
（A）資産	**16,990,284,389円**
コール・ローン等	303,492,127
株式（評価額）	16,478,209,670
未収入金	39,116,602
未収配当金	169,465,990
（B）負債	**175,079,142**
未払金	14,246,562
未払解約金	16,996,809
未払信託報酬	143,364,262
その他未払費用	471,509
（C）純資産総額（A－B）	**16,815,205,247**
元本	24,699,994,949
次期繰越損益金	△ 7,884,789,702
（D）受益権総口数	**24,699,994,949口**
1万口当り基準価額（C／D）	**6,808円**

＊期首における元本額は25,662,325,095円、当期中における追加設定元本額は2,271,723,541円、同解約元本額は3,234,053,687円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は6,808円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,884,789,702円です。

■損益の状況

当期　自2015年５月19日　至2015年11月16日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**175,643,140円**
受取配当金	175,550,974
受取利息	91,637
その他収益金	529
(B)有価証券売買損益	△ **834,257,797**
売買益	399,363,028
売買損	△ 1,233,620,825
(C)先物取引等損益	△ **3,094,456**
取引益	31,447
取引損	△ 3,125,903
(D)信託報酬等	△ **143,835,771**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ **805,544,884**
(F)前期繰越損益金	**2,151,357,908**
(G)追加信託差損益金	△ **9,230,602,726**
（配当等相当額）	(722,037,877)
（売買損益相当額）	(△ 9,952,640,603)
(H)合計（E＋F＋G）	△ **7,884,789,702**
次期繰越損益金（H）	△ **7,884,789,702**
追加信託差損益金	△ 9,230,602,726
（配当等相当額）	(722,037,877)
（売買損益相当額）	(△ 9,952,640,603)
分配準備積立金	2,183,165,277
繰越損益金	△ 837,352,253

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,807,369円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	722,037,877
(d) 分配準備積立金	2,151,357,908
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,905,203,154
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,905,203,154
(h) 受益権総口数	24,699,994,949口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●信託期間の延長について
信託期間を約５年間延長し、信託期間終了日を2016年５月16日から2021年５月14日に変更しました。

《訂正のお知らせ》
作成対象期間の末日が2015年５月18日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,107円です。」